来週の金融市場見通し

ストラテジスト　澤村 一樹
エコノミスト　中信 達彦

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

取材・講演等のご依頼　E-mail:Research@skam.co.jp（TEL:03-5524-8162）

＜ 11/23 ～ 11/27 ＞

今週の日米の株式市場は弱い動きになりました。米半導体大手エヌビディアの最高経営責任者（ＣＥＯ）が辞任したことなどを受けて、内外の株価は下落しました。こうした動きを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる日米の国債は買いが優勢となりました。

足元では、半導体株などを中心に値ごろ感が出てきています。来週は、日米の株式市場が反発するかどうかに注目です。

◆日本株 ： 戻りを試す展開か

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は大幅に下落しました。週初は、米半導体大手エヌビディアのＣＥＯが辞任したことを受け、同社の経営の先行きに対する不透明感が強まりました。これにより半導体株を巡る投資家心理が悪化し、同関連株を中心に売りが優勢となりました。週末には、米半導体大手AMDの株価が、米国による対中半導体輸出規制の強化による悪影響を受けやすいとの報道をきっかけに急落しました。この流れが国内の半導体関連株にも波及し、指数を押し下げました。

来週は、戻りを試す動きが予想されます。今週の急落を受けて、半導体株を中心に日本株には値ごろ感が出てきています。今後、国内企業の業績は拡大することが見込まれており、業績の底堅さに注目が集まれば、株価は反発に向かうと考えられます。

◆長期金利 ： 横ばい圏で推移か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

（来週） 2.70～3.00%　（11月） 2.60～3.20%



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

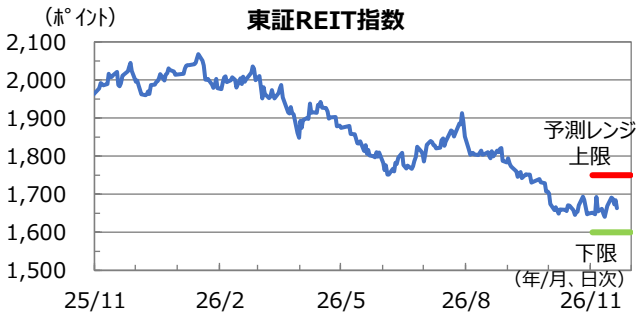
今週の長期金利は小幅に低下しました。日米の株価が大きく下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、相対的に安全な資産とされる国債はやや買いが優勢となりました。また、直近では原油価格が下落傾向で推移しており、インフレ懸念が後退したことも債券相場を支えました。

来週の長期金利は横ばい圏での推移を見込んでいます。内外の株式市場が反発し、投資家のリスク回避姿勢が後退すれば債券には売り圧力がかかると見込まれますが、長期金利が高水準で推移していることから、日本国債の投資妙味が増しているとの見方も広がっています。国内の機関投資家を中心に国債を買い増す動きもみられており、金利が大幅に上昇する展開は回避できるとみています。

◆Ｊリート ： 方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週） 1,600～1,700ﾎﾟｲﾝﾄ　（11月）1,600～1,750ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

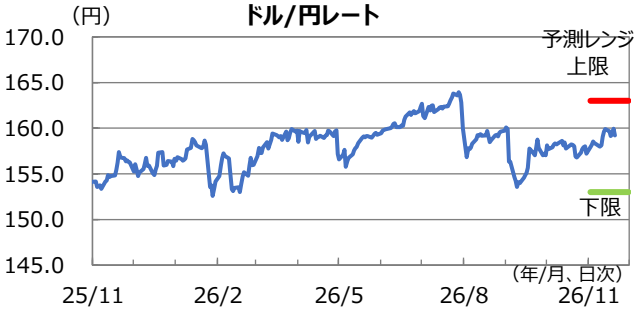
今週のJリート市場は、小幅に下落しました。週初、上昇して始まったものの、東証REIT指数（配当なし）1,700ポイントが近づくと上値が徐々に重くなり、週末には、米AI・半導体関連株の下落を背景に株式市場とともに下落しました。今週末の分配金利回りは5.660%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、中東情勢や日米のAI・半導体関連株の動向をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。米AI・半導体関連株の下落により再びリスク回避的な動きが強まっていますが、日米の長期金利が低下している点は安心材料です。米中間選挙などの政治的な重要イベントを通過し、新たな材料を注意深く確認しつつ、方向感を見定める状況が継続しそうです。

◆為替 ：株式市場動向や米経済指標発表に注目

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 157.0～161.0円　（11月） 153.0～163.0円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

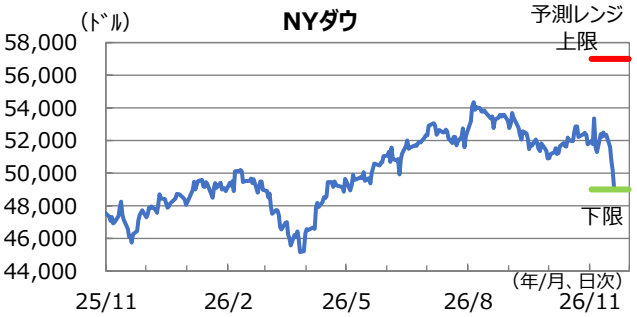
今週のドル円は、一進一退の動きとなりました。ウォラー米連邦準備理事会（ＦＲＢ）理事が、12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で0.5%の大幅利上げを検討すべきだと改めて述べ、ドル高・円安が進む場面があった一方、株価下落を受けてリスク回避の円買いが優勢となる場面もありました。

来週は、株式市場の動向や米経済指標発表が注目されます。株式市場の調整が続くと、リスク回避の動きが強まり、円高ドル安が進行する可能性があります。他方、株式市場が落ちつきを取り戻すと、ドル高円安が進行することが予想されます。米個人所得・個人消費支出（ＰＣＥ）などの米経済指標が好調な内容となれば、米利上げ観測が強まり、ドル高円安が進行することが予想されます。

◆米国株 ： 戻りを試す展開か

【予想レンジ】NYダウ

（来週） 49,000～52,000ﾄﾞﾙ　（11月） 49,000～57,000ﾄﾞﾙ



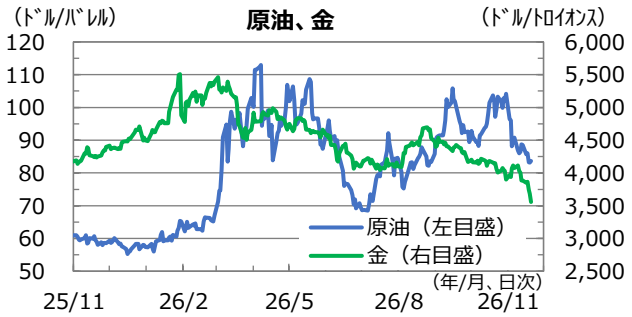
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

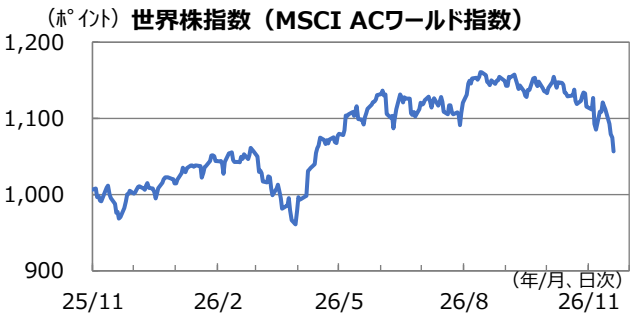
今週の米国株は、半導体株のほか、金融株やヘルスケア株など幅広い銘柄が下落し、売りが優勢となりました。19日にAI開発大手アンソロピックが上場したことを受け、同社株の購入資金を確保するための換金売りが広がったとみられます。また、半導体株については、エヌビディアのＣＥＯが辞任したことを受け、同社の経営の先行きに対する不透明感が強まったことが重しとなり、幅広い銘柄で下げ幅が拡大しました。

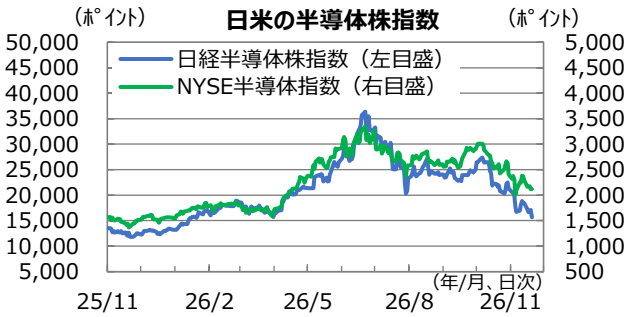
来週は、戻りを試す動きが予想されます。今週の急落を受けて、米国株には値ごろ感が出てきています。今後、米国企業の業績は拡大することが見込まれており、業績の底堅さに注目が集まれば、株価は反発に向かうと考えられます。米ＰＣＥ統計などの経済指標発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表









（注）原油はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）のＷＴＩ先物。金はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）ＣＯＭＥＸ部門の金先物。
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
11/23　月	◎東京市場休場（勤労感謝の日）	
11/24　火		米ＦＨＦＡ住宅価格指数（9月） 独ＩＦＯ景況感指数（11月）
11/25　水	企業向けサービス価格指数（10月）	米個人所得・個人消費支出（10月） 米ＧＤＰ統計（26/7-9月期、改定値） 米消費者信頼感指数（11月） 米耐久財受注（10月、速報値）
11/26　木	景気動向指数（9月、確報値）	◎米休日（感謝祭） 米新築住宅販売件数（10月） ユーロ圏マネーサプライ（10月）
11/27　金	東京都区部・消費者物価指数（11月）	米卸売在庫（10月、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（11月、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

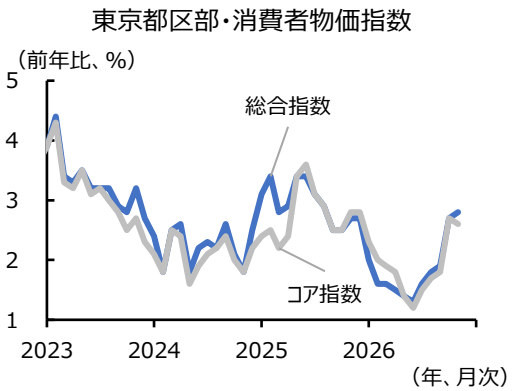
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（11月）

11月27日（金）発表

10月の東京都区部・消費者物価指数は総合指数が前年比＋2.8%（9月同＋2.7%）、振れの大きい生鮮食品を除いたコア指数が同＋2.6%（9月同＋2.7%）と、いずれも高い伸びが継続しました。食料品のほか、家具・家事用品などの上昇が全体を押し上げました。

11月の東京都区部・消費者物価指数は、引き続き日本銀行が目標とする2%を大きく上回ると見込まれます。物価上昇率の加速が続けば、日銀の利上げペースが加速する可能性があります。



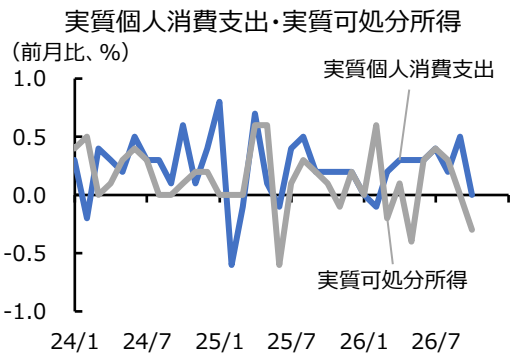
（注）期間は2023年1月～2026年10月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出（10月）

11月25日（火）発表

9月の米実質可処分所得は前月比-0.3%、実質個人消費支出は同＋0.0%といずれも弱い動きで推移しました。サービス消費は増加が続きましたが、財消費は自動車の購入減が全体を下押ししました。9月単月では弱い動きとなりましたが、過去の動きを均してみると、個人消費は底堅い動きが続いているとみられます。

10月の実質可処分所得や実質個人消費支出は、小幅に増加すると見込んでいます。これまで、個人消費をけん引していたのは、株高により資産が大幅に拡大してきた富裕層でした。株式市場が軟調な動きで推移する中、今後も富裕層の積極的な購買意欲が継続するか、注目です。



（注）期間は2024年1月～2026年9月。（年/月、月次）
（出所）米国商務省よりデータを取得し、
しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。